

四半期報告書

(第92期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

安藤建設株式会社

(E00088)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	安藤建設株式会社
【英訳名】	ANDO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恒太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【縦覧に供する場所】	安藤建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区日本大通18番地KRCビルディング8階） 安藤建設株式会社 大阪支店 （大阪市福島区福島6丁目2番6号） 安藤建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内1丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	48,905	251,394
経常損失(△)又は経常利益(百万円)	△307	1,985
四半期純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△735	1,130
純資産額(百万円)	26,980	27,925
総資産額(百万円)	177,597	175,254
1株当たり純資産額(円)	324.13	335.48
1株当たり四半期純損失(△)又は1株当たり当期純利益(円)	△8.89	13.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	—	—
自己資本比率(%)	15.1	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△6,618	1,759
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	134	△540
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,221	△5,953
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	15,259	13,485
従業員数(人)	2,062	2,021

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,062
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,796
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
建設事業（百万円）	56,893
合計（百万円）	56,893

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
建設事業（百万円）	47,874
不動産事業（百万円）	1,030
合計（百万円）	48,905

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
3. 当第1四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

提出会社の受注工事高及び売上高の状況

(1) 受注工事高、売上高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	建設事業					
	建築物	164,657	48,914	213,571	41,192	172,379
	土木工事	11,791	1,069	12,860	2,912	9,948
	計	176,448	49,983	226,431	44,104	182,327
	不動産事業	—	—	—	418	—
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業					
	建築物	165,013	213,018	378,031	213,374	164,657
	土木工事	12,789	12,475	25,265	13,474	11,791
	計	177,802	225,493	403,296	226,848	176,448
	不動産事業	—	—	—	4,341	—
	合計	177,802	225,493	403,296	231,190	176,448

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建て受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2. 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	建設事業			
	建築物	12,739	36,174	48,914
	土木工事	199	869	1,069
	計	12,939	37,044	49,983

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	建設事業			
	建築物	4,139	37,053	41,192
	土木工事	896	2,016	2,912
	計	5,035	39,069	44,104
	不動産事業	—	418	418
	合計	5,035	39,487	44,522

(注) 当第1四半期会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4)繰越工事高（平成20年6月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	39,266	133,112	172,379
土木工事	6,382	3,565	9,948
計	45,649	136,678	182,327

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が横ばいで推移したことに加え、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響もあり、景気回復は減速感を強めた。

当社グループの中核たる当社が属する建設業界においては、公共、民間ともに建設投資は減少し、民間における受注競争が熾烈なものであったことに加え、建設資材価格の高騰と労務費の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いた。

このような状況のもと、当社グループは平成20年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ADV（アドバリュ）2008」の達成に向け、選別受注と手持工事の利益改善、不動産開発事業の強化に総力を挙げて取り組んできた。その結果、完成工事総利益率、不動産事業総利益率が大幅に改善したため売上総利益では増益となったが、たな卸資産評価損及びプレハブ工場の統廃合に伴う費用を特別損失に計上したため、全体では減収減益となった。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①建設事業

選別受注及び手持工事の利益改善努力により、売上高は47,874百万円（前年同期比4.7%減）、売上総利益は1,956百万円（前年同期比46.3%増）、営業利益は45百万円となった。

②不動産事業

売上高は1,030百万円（前年同期比56.9%減）、売上総利益は363百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は175百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,774百万円増加し、15,259百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,618百万円の支出超過となった。これは、仕入債務の減少8,034百万円、たな卸資産の増加4,921百万円及び未成工事支出金の増加3,787百万円等による支出超過が、売上債権の減少8,755百万円及び未成工事受入金の増加894百万円等による収入超過を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入680百万円が、投資有価証券の取得による支出605百万円を上回ったこと等により、134百万円の収入超過となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額11,307百万円が、長期借入金の返済による支出3,048百万円を上回ったこと等により、8,221百万円の収入超過となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は155百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、提出会社は佐倉プレハブ工場（千葉県佐倉市）を平成20年8月をもって操業停止し、相模原プレハブ工場（神奈川県相模原市）と統合することを意思決定した。

なお、統廃合の意思決定に伴い、佐倉プレハブ工場の土地、機械装置等について256百万円の減損損失を当第1四半期連結会計期間において計上している。また、今後発生することが見込まれる費用に備えるため、工場統廃合費用引当金として166百万円を当第1四半期連結会計期間末において計上している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,488,000	85,488,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	85,488,000	85,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	85,488,000	—	8,985	—	2,246

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,777,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 82,395,000	82,395	—
単元未満株式	普通株式 316,000	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	85,488,000	—	—
総株主の議決権	—	82,395	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が84株含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 安藤建設株式会社	東京都港区芝浦 3-12-8	2,777,000	—	2,777,000	3.25
計	—	2,777,000	—	2,777,000	3.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高 (円)	162	209	233
最低 (円)	146	157	193

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更している。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,559	13,785
受取手形・完成工事未収入金等	78,581	87,735
販売用不動産	2,130	2,447
未成工事支出金	10,718	6,930
不動産事業支出金	8,952	3,704
繰延税金資産	4,477	4,046
その他	6,111	5,269
貸倒引当金	△426	△434
流動資産合計	126,104	123,485
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,130	15,157
土地	20,919	21,095
その他	2,964	2,902
減価償却累計額	△12,120	△12,000
有形固定資産合計	26,893	27,155
無形固定資産		
ソフトウェア	426	444
その他	250	250
無形固定資産合計	676	694
投資その他の資産		
投資有価証券	21,132	20,834
繰延税金資産	925	1,083
その他	2,942	3,077
貸倒引当金	△1,078	△1,076
投資その他の資産合計	23,922	23,919
固定資産合計	51,493	51,769
資産合計	177,597	175,254

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	67,898	76,265
短期借入金	34,455	23,209
1年内償還予定の社債	940	1,060
未払法人税等	65	219
未成工事受入金	12,335	11,449
完成工事補償引当金	223	226
賞与引当金	1,634	1,095
工事損失引当金	261	385
工場統廃合費用引当金	166	—
その他	8,188	6,480
流動負債合計	126,168	120,393
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	14,154	16,640
再評価に係る繰延税金負債	4,880	4,880
退職給付引当金	3,341	3,368
その他	1,072	1,045
固定負債合計	24,448	26,935
負債合計	150,616	147,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	4,363	5,407
自己株式	△458	△458
株主資本合計	18,364	19,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,127	1,905
繰延ヘッジ損益	△4	△6
土地再評価差額金	6,260	6,364
為替換算調整勘定	60	75
評価・換算差額等合計	8,444	8,338
少数株主持分	171	178
純資産合計	26,980	27,925
負債純資産合計	177,597	175,254

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	
完成工事高	47,874
不動産事業売上高	1,030
売上高合計	48,905
売上原価	
完成工事原価	45,917
不動産事業売上原価	667
売上原価合計	46,585
売上総利益	
完成工事総利益	1,956
不動産事業総利益	363
売上総利益合計	2,319
販売費及び一般管理費	※ 2,554
営業損失(△)	△234
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	151
その他	35
営業外収益合計	206
営業外費用	
支払利息	249
その他	31
営業外費用合計	280
経常損失(△)	△307
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16
その他	0
特別利益合計	16
特別損失	
減損損失	256
たな卸資産評価損	392
工場統廃合費用引当金繰入額	166
その他	11
特別損失合計	826
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,116
法人税、住民税及び事業税	△386
少数株主利益	4
四半期純損失(△)	△735

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,116
減価償却費	167
減損損失	256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	539
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△116
工場統廃合費用引当金の増減額 (△は減少)	166
受取利息及び受取配当金	△171
支払利息	249
売上債権の増減額 (△は増加)	8,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,921
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,034
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	894
その他	863
小計	△6,294
利息及び配当金の受取額	154
利息の支払額	△285
法人税等の支払額	△192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△40
無形固定資産の取得による支出	△22
投資有価証券の取得による支出	△605
投資有価証券の売却及び償還による収入	680
その他	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,307
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△3,048
社債の償還による支出	△120
配当金の支払額	△413
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,774
現金及び現金同等物の期首残高	13,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,259

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>従来、販売用不動産及び不動産事業支出金については個別法による原価法、材料貯蔵品については総平均法による原価法によって算定していたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、それぞれ、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、393百万円増加している。</p> <p>(2) 重要なリース取引の処理方法の変更</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用している。 これによる連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>(4) 収益の計上方法の変更 従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、当第1四半期連結会計期間から、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。 この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発関連の特別目的会社への出資及びその投資損益の金額的重要性が増し、これらを会社の事業目的の一つとして適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。 これにより、営業損失は3百万円減少している。 なお、平成20年6月27日の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売」が追加されている。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。</p>
2. 実地たな卸の省略	<p>当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産については、前連結会計年度決算における実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。</p>

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定している。 なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
保証債務 下記の会社の不動産前受金等に対して保証を行っている。	保証債務 下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。
日本エスリード(株) 165百万円	扶桑レクセル(株) 886百万円
(株)フージャースコーポレーション 124	(株)フージャースコーポレーション 164
(株)タカラレーベン 113	(株)タカラレーベン 162
アンドウ・フィリピン 39	日本エスリード(株) 36
その他 50	計 1,249
計 493	

(四半期連結損益計算書関係)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 ※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料手当	1,106百万円
賞与引当金繰入額	192
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	15,559百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300
現金及び現金同等物	15,259

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	85,488,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,778,000

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	413	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,874	1,030	48,905	—	48,905
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	96	97	△97	—
計	47,875	1,127	49,003	△97	48,905
営業利益(又は営業損失)	45	175	221	△455	△234

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案した。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	324.13円	1株当たり純資産額	335.48円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△8.89円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△735
期中平均株式数(千株)	82,710

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. 会計処理基準に関する事項の変更(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. 会計処理基準に関する事項の変更(4)収益の計上方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、当第1四半期連結会計期間から、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。